

本会では、基本目標を「現場主義の原点に立ち返り、組合・企業の新たな事業創造を支援する」と定め、組合・企業の発展、地域の活性化に貢献するため、「既存組合の活性化支援」「新規組合設立の促進」「地域中小企業の経営基盤強化」「行政・関係団体との連携強化」「中央会職員の資質向上」を重点項目とし、関係事業を積極的に展開して参ります。

平成29年度事業計画の要旨

1 既存組合の活性化支援

(1) 現状把握の徹底

組合支援活動の中核をなす巡回指導を今まで以上に強化し、組合役員及び事務局の方々からお話をお伺いして組合等の現状把握を徹底するとともに、組合事業の活性化について皆様と一緒に考えて参りたいと考えております。

(2) 助成事業を活用した支援の実施

現状を把握した上で組合毎の支援計画を作成し、国・県等の事業を活用しながら個々の組合に対して支援を行って参ります。

(3) 組合青年部の育成強化

組合青年部の育成強化を図るとともに、山形県中小企業青年中央会の組織と事業を強化して参ります。

2 新規組合設立の促進

(1) 組織化情報の把握と組合制度の周知徹底

中小企業組合が持つメリット、地域経済に果たす役割と重要性について、市町村や関係団体等へさらに普及活動を行い、組合設立の働きかけを強化するとともに、新たな組織化の発掘・育成を積極的に行って参ります。

(2) 企業組合の設立促進

個人が創業する手段として注目される企業組合についても、協同組合の設立促進と同様にさらに普及を図り、株式会社等が加入できる、事業に従事する組合員は社会保険に加入できるなどの制度の特色について積極的なPR活動を行い、関係機関と連携し県内における創業や法人化の潜在ニーズの発掘に努め、企業組合セミナーの

開催や設立支援などを行い、新規創業の増加及び地域の雇用創出に結びつけて参ります。

3 地域中小企業の経営基盤強化

(1) 経営革新等支援機関としての中小企業支援

中小企業の振興を図るためには、生産性の向上や新製品・新サービス開発等の経営力強化が極めて重要であるとの認識のもと、他の支援機関との連携を深めながら、国等の事業を活用しながら、中小企業の支援を強化して参ります。

(2) ものづくり企業等への支援

商工団体及び認定支援機関等と連携しながら、国の平成28年度補正事業である「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の地域事務局として、補助金の公募・審査・検査等を行い、革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、設備投資等を支援します。

(3) 中小商業・サービス業等の活性化支援

本会では、「山形県商店街振興組合連合会」の事務局を受託し、山形県より事業費の助成を受けながら商店街組合等が実施する商業活性化のための事業を支援して参ります。

(4) 雇用・労働関係事業の推進

若者の職業意識の醸成やキャリア教育、就職支援及び若年者の職場定着等の推進を図るため、雇用・労働対策面における施策としての「若者就職支援センター事業」、「庄内地域若者サポートステーション事業」等を受託し、山形労働局及び山形県と協調しながら若者の雇用・労働対策事業を推進して参ります。